安全で安心な地域社会づくり事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	安全環境部		課名	県	民安全課		課長名	前川	昭彦
事業主	E体 i	市町、市町青台	少年育成会議、市町	「安全安心センター	声 7 57		自 治 事	務事業		実行予算	事業	R元	年度	事業終了		
事業実施	ī方法 ī	直営、委託、	補助金		事務区分			│ 事業 │ 区分		補 助 金	開始	経過年数	:	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	1/2、1/3			- //		法定受託事			その他	年度	4	年	度)		
福井県長期		分 野	〔 4 安心を高	める(地域力))	関連する	県の計画等	٢	安全安心ふ	ノハプロ	ガラ 1,202	1~202)	ו	
における位	位置付け	政 策	〔 16 防災先進	県ふくいの実現)		宋の計画寺		女主女心か	(1,71	7 7 4 202	1.02022		ر	
[解決すべき	問題・課題]						[問題・課題	圓を表す客観的 ⁻	デー	タ]						
				比べ減少したもの)声かけ事案を	生	件数 令和	□元年:	248件 숙	令和2年	E:219件	令和3年	₹ : 218
	ある。また、	、子どものタ	見守り活動者の語	高齢化および人手を	不足が懸念	さ念										
れる。							子ども見る	Fり活動者数	令	和元年:9	, 840人	令和2年	: 9, 7	81人		
「事業目的」	•				•		•				•		<u> </u>		•	

市町や地域住民等が連携・協力した登下校時の見守り活動や、防犯カメラの効果的な設置を支援し、犯罪の起こりにくい安全で安心な地域社会づくりを推進する。

[事業内容]

- (1) 自治会等による防犯カメラの効果的な設置への支援 補助率:県1/3(市町1/3) 補助上限額:5万円/台
- (2) タウンライトアップ運動の推進

各戸が夜間に門扉や玄関の電気を点灯し、犯罪者の入りにくい地域社会づくりを推進

- (3) 子ども安心見守り推進事業
 - ・小中学生に対する見守り活動等に対し支援

補助率:県1/2(市町1/2) 実施主体:各市町の青少年育成会議

- タ方見守り運動の推進
- (4) ドライブレコーダー搭載車両による地域の「ドラレコ見守り協力者」の募集
- (5) 地域の安全点検および情報提供の実施(各市町安全安心センターに委託)

[受益者] 県民		[想定される受益者数]	
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	補助金については、市町も県と合わせて負担 (防犯カメラの設置補助、子どもの見守り活動に対する補助)	他県の状況	防犯カメラへの補助制度:19都道府県 (宮城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、福 井県、長野県、静岡県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、岡山県、 香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県)

安全で安心な地域社会づくり事業

区分	継続	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	部。	局名	安全環境部	3	課名	県	民安全課		課長名	前川	昭彦
事業主	E体	市町、市	町青少年育成	会議、市町	丁安全安心(センター	声	■自	治事 務		■実	行予算	事業	R元	年度			
事業実施	拉方法	直営、委	託、補助金				事 務区分			事業区分	■補	助金	開始	経過年数	Þ	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	1/2, 1/3	3					口 法定	受託事務		□ そ	の他	年度	4	年	度)		
区分	事業	業費	国庫	Ī	起	債	そ(の他	— <u>я</u>	段財源			国	庫、その個	也財源の	の名称等		
予算額		17, 975								17, 975								
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度				令和4年	F度予算	額の増減	理由			
聖	首初 予 算	額の推	移		6, 078	21, 453	19, 860	17, 975										
2 月	現計 予	算額の	推移		6, 078	17, 553	19, 860		補助金の	見込みが減少	いしたたと	め						
	決 算 額	の推移			5, 960	16, 103												
主な増減 上 に成果指標等			受から令和2年															
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標			目標	指標の表	きえ方	• 積算根拠		
成果指標	声かけ事案	ミ等の件数	(目標)	_ 235	_ 248	_ 219	- 218	_	_	_		暦年集計 り減少を目	目指す					
活動指標	登下校時 <i>0</i> . 活動者数	見守りの常	常時 (目標)	(9, 000) 9, 710	(9, 000) 9, 840	(9, 000) 9, 781	(9, 000) 9, 397	(9, 000)	(90, 000)	(9, 000)	常時活動	動者数9,0	00人を約	推持				
[事業の評価		14 - H	お.無効の中見	44 =π /π			中华土叶	+ : 人 : .	4 F F O 7	· 事 ト				7	5 ₩ = 5 <i>l</i>	ш		
	削年度の	美領・ 放果	指標等の定量	的評価			美額を踏	まえた令和	4年度の3				T	ŧ	事業評値			
												拉	Ε ■	縮減		終期の見直し		
声かけ事案等																形例の元旦し	見直	<u></u> し額
	の件数が減	む (218件	、1件減少)] 維約	ŧ 🗆	休止		完了	見直	し額 1,885

青少年非行•被害防止対策事業

_ 11	/= /:	=1.45.11.4= +5	1> 44.74		4		-m -				
区分 継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部		県民安全課	課長名	前川	昭彦
事業主体	県			事務	■ 自治事	務 事業	┃■ 実行予算	事業 H23 年度	事業終了 予定年度	1	
事業実施方法	委託			区分		単 未 区 分	┃□ 補助金		(見直し年	R4	年度
補助率	1			I	□ 法定受託		□ その他	<u>年度</u> 12 年	度)		
福井県長期ビジョン	分 野	〔 4 安心を高	5める(地域力))	即本十:	7月の計画体		. ノい ポロ おこ 1 0001 - 000	10		<u> </u>
における位置付け	政 策	[16 防災先進	県ふくいの実現)	関連する	る県の計画等	し 女王女心ふ 	ふくいプログラム2021~202	12	J	1
[解決すべき問題・課題	<u>[</u>]	-			[問題・課	題を表す客観的・	データ]		-		
青少年を取り巻くネ	ット環境が大き	きく変化1. 性	や暴力などの有害は	情報の視聴							
ネット利用に係るい						カネット被害(の状況 平成3	30年:15人 令和元年	: 6人 令和	12年:4	人
なっている。		20.21	137131 = 11 3 3 3 300 1	in in the second			7,70	TO TOTAL PROPERTY		,	
[事業目的]					I						
青少年が被害に遭い	やすいネット」	上の危険に関す	る情報を提供し、)	周囲の大人の	の現状理解と	やるべき事の	考察を促し、	青少年の非行被害防止	を図る。		
[事業内容]											
	 ₩¹										
【ネット安全利用対 ○ネット安全・		タ合の門皮									
		☞云の開催 ディスカッショ〕	`,								
		リイベルフフョ 関係者、教員等									
		横南会場で開催	≦)								
NAME OF THE PARTY		S(1) = S (1)	_,								
【学生・児童向けの											
								年のインターネット利		切な管理	理や
指導を行う必	要かめるため、	厄陝や最新情	報をメールマカン	ンで小・甲	・局校寺に提	供し、インタ	ーネットに起	因した犯罪被害の防止	を目指す。		
[受益者] 県民					[想定され						
	■無						■無				
	□ 有 事	業名					┃ ┃	事業名			
	(実績)	× 1			即油車	業の有無・	(役割分担)	I VICE			
前事業の有無・実績	(人順)					果の有無・ 割分担	(KB)// 15/				
					i~	n,,,, ,_					
							I				
							I				
市町との連携状況					他與	県の状況	他県での取り約	且みなし			

青少年非行·被害防止対策事業

事業主	継続	経費[区分 政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	安全環境部		課名	ļ	民安全認	R	課長名	前川	昭彦
于 不 1	:体	県				ı		■ 自	治 事 務			実行予算	事業	H23	年度			
事業実施	方法	委託					事 務 区 分			事業区分		補助金	開始	経過年	数	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	_						□ 法定	2 受託事務			その他	年度	12	年	度)		
区分	事		国庫	Ī	起	債	その	D他	一般	財源			囯]庫、その	他財源	の名称等		
予算額		406								406								
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度				令和4	年度予算	算額の増減	理由			
当	初予算	額の推	移	4, 055	2, 628	1, 931	1, 858	406										
2 月	現計予	算額の	推 移	4, 055	2, 628	1, 061	1, 858		□夜間巡回指 □ネット安全	ⅈ導の廃止 ∵・安心ふく□	い研作	修会の開催[可数を紹	小				
	決算額	の推移		4, 050	2, 567	990						2 4 W 1011 11 11	- X C 111					
主な増減			叩修云云场の	リ兄.旧し														
[成果指標等	の推移]	134110 - 7 .	研修会会場の	7兄但し														
[成果指標等	の推移]	分	听修云云场 00	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標			目標	雲・指標の	考え方	・積算根拠		
	区		(目標)		(0)	2年度 (0) 4	3年度 (0) 10	4 年度 (0)		(0)	件数(は暦年集計より減少を		・指標 <i>の</i>	考え方	・積算根拠		
成果指標	児童のネッ	分	t (目標) 実績 (目標)	平成30年度	(0) 6 (5)	(0) 4 (2)	(0) 10 (2)			(0)	前年。 —— 嶺北、	は暦年集計より減少を 歳南で各に2年度はコロ	目指す		考え方	・積算根拠		
成果指標活動指標	区 児童のネッ ネット利用	分 ,卜被害件数	t (目標) 実績	平成30年度	(0) 6	(0) 4	(0) 10			(0)	前年。 —— 嶺北、	より減少を 、嶺南で各1	目指す		考え方	・積算根拠		
成果指標	区 児童のネッネット利用	分・被害件数引研修会の回	t (目標) 実績 (目標)	平成30年度 (0) 15	(0) 6 (5)	(0) 4 (2)	(0) 10 (2) 2	(0)		(0)	前年。 —— 嶺北、	より減少を 、嶺南で各1	目指す		考え方			
成果指標 活動指標 [事業の評価	区 児童のネッ ネット利用] 前年度の9	分け、一般事件数別研修会の回	t (目標) 実績 団数 (目標) 実績 指標等の定量	平成30年度 (0) 15	(0) 6 (5) 5	(0) 4 (2) 0	(0) 10 (2) 2 実績を踏る	(0) まえた令和	(0)	(0)	前年。	より減少を 、嶺南で各1	目指す 1回 1ナの影	響で中止	事業評		見直	し額
成果指標活動指標	区 児童のネッ ネット利用 前年度の 検による青 67人	分け、一般事件数別研修会の回	t (目標) 実績 団数 (目標) 実績 指標等の定量	平成30年度 (0) 15	(0) 6 (5) 5	(0) 4 (2) 0	(0) 10 (2) 2 実績を踏る	まえた令和	(0) 14年度の変 の普及やタ	(0)	前年。	より減少を 、嶺南で各 ¹ 2年度はコロ	目指す 1回 1ナの影	響で中止	事業評	洒	見直	し額 1,452

交通死亡事故防止対策事業

区分		充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部		県	民安全課		課長名	前川	昭彦
	事業主体		中 エジ			事務	■ 自治事	ぶ 務 事業	■ 実行予算	事業		年度	事業終了 予定年度	.	
_	業実施方法 補助率		直営、委託			区分	」法定受託	区分	■ 補助金□ その他	開始 年度	経過年数		(見直し年	R4	年度
			<u> </u>		 jめる (地域力)	, I] 法定文託	争 伤	□ その他		3	年	度)		
	長期ビジョン ける位置付け		政 策		県ふくいの実現)	関連す	る県の計画等	〔第11次福井		全計画)
[解決す	ナベき問題・ i	 果題]	<u> </u>	(6) (7)	2703 (0 0) 200		[問題・課	題を表す客観的・	<u> </u> データ]						
△和2年	∓の六温車±	ᇷᇙᆿ	と米/ナ/11 レレ	前年上月10人	、増加し、人口10万	14~10	人口10万	人当たりの死者							
		-		、削牛より10人 けきく上回って1		ハヨたりの	令和元	年:4.01人(全 年:3.39人(全			令和2年	: 5. 3	4人(全国	ワース	ト2位)
[事業目	目的]						•								
交通事	故死者に占	める	割合が高い高	高齢者対策の強 ^ん	化や交通事故分析詞	調査を行うと	ともに、歩	行者の安全対	策を進めるこ	とにより	リ、交通死	亡事	故の防止を	図る。	
[事業内	内容]														
(1)	サポカー購														
	補助対 補 助			の限定運転実施 ^E 類)	2者										
	補助			こ殴/ Sワイドの中古	車購入										
(2)	反射材の着		. —												
(2)			・場所に応し 報啓発の実施		の直接配布、コン	ピニエンスス	ストアや郵便	局等への反射	シール設置						
(3)				_	すく伝え、行動変物	容につなげる	るシリーズ広	報を実施							
(4)	「交通安全	家族	!」を活用し	た広報啓発											
(=)					啓発イベント等の 3	実施により、	県民の反射	材着用の促進	および交通安	全意識を	自上				
(5)		_		P運動」の実施) ~12日に反り	射材着用、早めの [:]	ライト点灯、	全度シート	ベルト着用等	を呼びかける	交诵安 4	全運動を実	:施			
(6)	_			民定運転の促進	3111767136 1 6767	> 1 1 /m///	<u> </u>	77 1 78 713 33	21,0% 170	~~~		ت ر			
	リーフ	レツ	ト配布や交通	通安全母の会に 。	よる交通安全教室等	等により、タ	色許自主返納	や限定運転を	推進						
[受益:	者] 県民						[想定さ	れる受益者数]							
			〕無 東	業名					■無						
		•	■ 有	第10次交	通安全計画推進事業					事業名					
前事業	の有無・実 約		実績)					業の有無・	(役割分担)						
		Г	第10次福井県3	交通安全計画 にお	場げる5つの目標 (3S-	+2アクション		割分担							
				通安全対策を実施											
									I						

他県の状況

市町との連携状況

交通死亡事故防止対策事業

	拡充	在 負	区分 政策	的経費	要求	基準	内	部。	局名	安全環境部	誹	名	県	民安全課		課長名	前川	昭彦
事業主	主体	県						■自	治 事 務		■ 実行	予算	事業	R2	年度			
事業実施	拖方法	直営、委	託				事 務区分			事業区分	■補具	助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	_					E //	□ 法定	受託事務		□ そ(の他	年度	3	年	度)		
区分	事	業費	国庫	Ī	起 ^c	債	そ(の他	一般	財源			国原	車、その他	財源の	D名称等		
予算額		54, 439								54, 439								
[予算額の推	[移等]																(単位:	千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度				令和4年	度予算	額の増減理	曲			
<u> </u>	首初予算	額の推	移			7, 590	113, 774	54, 439										
2 月	引現 計 予	算額の	推移			8, 222	113, 774		サポカーネ	助金の対象	を中古車の	に限定						
	決 算 額	の推移				7, 944												
[成果指標等	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・																	
	区																	
	_	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標			目標	・指標の考	·え方・	· 積算根拠		
成果指標	交通死亡事		(目標)	平成30年度 (35) 41	令和元年度 (35) 31	2年度 (35) 41	3年度 (25) 26	4 年度 (25)	中間目標 (25)	(25)	目標は暦第11次福				·え方・	·積算根拠		
成果指標 活動指標	交通死亡事		実績	(35)	(35)	(35)	(25)			(25)					·え方・	·積算根拠		
	交通死亡事 高齢者向に 参加者数 5]	事故死者数	実績 收室 (目標) 実績	(35) 41 (4, 000) 5, 111	(35) 31 (4, 000)	(35) 41 (4, 000)	(25) 26 (4, 000)	(4, 000)	(4, 000)	(4, 000)				画の目標				
活動指標	交通死亡事 高齢者向に 参加者数 5]	事故死者数	実績	(35) 41 (4, 000) 5, 111	(35) 31 (4, 000)	(35) 41 (4, 000)	(25) 26 (4, 000)	(25)	(4, 000)	(4, 000)				画の目標	え方・			
活動指標	交通死亡事 高齢者向に 参加者数 5]	事故死者数	実績 收室 (目標) 実績	(35) 41 (4, 000) 5, 111	(35) 31 (4, 000) 5, 129	(35) 41 (4, 000) 4, 006	(25) 26 (4,000) 実績を踏	(25) (4,000) まえた令和	(25) (4, 000) 4 年度の変	(25) (4, 000)	第11次福:			画の目標	業評価		見直	し額
活動指標	交通死亡事 高齢者向に 参加者数 i] 前年度の	まは死者数け交通安全教実績・成果	実績 牧室 (目標) 実績 指標等の定量	(35) 41 (4, 000) 5, 111	(35) 31 (4, 000) 5, 129	(35) 41 (4,000) 4,006 夜間歩行中 大するとと	(25) 26 (4,000) 実績を踏 の死者がき もに、令	(25) (4,000) まえた令和 多いことか	(25) (4,000) 4 年度の変 ら、反射材 通事故分析	(4, 000)	第11次福	井県交通	安全計	画の目標	業評価	<u> </u>	見直	し額

自転車安全利用推進事業

区分 新規	経費区分 政策的経費 要求基準 内	部局名 安全環境部	課名	県民安全課	課長名	前川 昭彦
事業主体	県 ■ 目	自治事務	■ 実行予算	事業 R4 年度	事業終了	
事業実施方法	直営、委託 区分	事業	口補助金	開始 経過年数	予定年度 (見直し年	R6 年度
補助率		去定受託事務	□ その他	年度 1 年	度)	
福井県長期ビジョン	分 野 〔 4 安心を高める(地域力)]	関連する県の計画等	〔 第11岁短井			
における位置付け	政 策 [16 防災先進県ふくいの実現]		(第二次抽升	宗义 迪女主司 回		J
[解決すべき問題・課題		[問題・課題を表す客観的元	データ]			
	全体の10%前後で推移しており、特に自転車事故の死者のう	令和 3 ⁴	主白転車保険力	n入率:45.0%(全国	59 5%)	
	割合が高い。また、全国で自転車事故による高額賠償事例が			f用率:11.0%(全国		
	、自転車保険加入率は全国に比べ低い状況にある。					
[事業目的]		L			_ ,, ,,	
	全で適正な利用に関する条例」の制定(令和4年7月1日施行予定		者の損害賠償	責任保険等の加入義務	化や目転車	の安全利用
	されるため、条例を周知するとともに、自転車の安全で適正な	利用を推進する。				
[事業内容]						
 (1) 冬例の内突目	知および自転車の安全な利用を呼びかけ					
	任保険等の加入や自転車の安全な利用(交通ルールの遵守ヘル	メットの着用等)につい	ハて呼びかけ			
(2)ヘルメット着	用促進モニターの募集					
	ヘルメットを着用し、意見等をアンケートにより回答					
(3)高齢者向け自		力起声数 党 #				
日 哲	マナーの向上および損害賠償責任保険等の加入促進を図るため	、日転単叙主を開惟				
		 [想定される受益者数]				
【文益名】 宗氏		怨足される文金有数]				
	無		■無	- alite. #=		
	□ 有 事業名			業名		
前事業の有無・実績	(実績)	関連事業の有無・ 役割分担	(役割分担)			
		12 刮刀担				
市町との連携状況		他県の状況				

自転車安全利用推進事業

区分	新規	経費 (区分 政策	长的 経費	要求	基準	内	部	局名	安全環境部	課	名	県	民安全課		課長名	前川	昭彦
事業主	主体	県						■ 自	治 事 務		■ 実行 ⁻	予算	業	R4	年度	事業終了		
事業実施	拖方法	直営、委	託				事 務区分			事業区分	口補助	」金 開	始	経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度
補助	率	_						□ 法定	受託事務		ロその)他 年	度	1	年	度)		
区分	事	 業費	国师	車	起	債	そ(の他	一般	財源			国庫	こ、その他	財源σ	2名称等		
予算額		1, 278								1, 278								
[予算額の推	┴──── £移等]				I												(単位・	千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度				令和4年度	予算額	頃の増減理	■曲		(+12.	111/
<u> </u>	当初予算	額の推	 移					1, 278										
2 F	 月 現 計 予	算額の	 推 移						_									
•		の推移	<u> </u>															
	# 31 HZ	37 12 15																
前年度る主な増減	咸理由																	
[成果指標等		Λ.		T-100/F-15	A 10 = 1	0.45	0 <i>/</i> = #=	1 左曲	中間口 挿	目幼口柵			□ #=	比価のま	· = +	建筑扫加		
	区	分			令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標			日係╹	拍標の名	え カ・	積算根拠		
成果指標	全人身事的 車事故の害	女に占める 副合 (%)		1		_	_	_	_		件数は暦年 前年より洞		╅					
			実績	9. 1	11.0	11. 4	10. 7		(00)		11.1-10. 7 11.5	~ Z C L III						
活動指標	ヘルメット ター参加者	ト着用促進 ፡ ਖ						(30)	(30)	(30)								
[事業の評価		⊐			1 1													
[一事未の計画	<u>-</u>		実績															
		実績・成果		的評価			実績を踏	まえた会和	4年度の変	更占				事	工業評価	<u> </u>		
		実績・成果	実績 指標等の定量	的評価			実績を踏	まえた令和	4年度の変	更点					業評価		月古	1 安百
		実績・成果		的評価			実績を踏	まえた令和	4年度の変	更点		拡充		事縮減		終期の見直し	見直	し額
		実績・成果		的評価			実績を踏	まえた令和	4年度の変	更点		拡充継続					見直	し額

消費生活講座開催事業

		_																
区分	継続		経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	i	安全環境部	3	課名	県	民安全課		課長名	前川	昭彦
事業主 事業実施 補助	地方法	県 委	託			事務		自治法定受	事務	事業区分		補助金	事業 開始 年度	H25 経過年数 10	年度年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4	年度
福井県長期における位	ビジョン	•	·····································		める (地域力) 県ふくいの実現]			の計画等	(第2次消費	当教育推 道			1文/)	
	関する知識		学ぶ機会	や時間の確保が難	惟しい。			学校等	での組		費者	教育が実施				Dが、平成2 る機会がある		
[事業目的] 職場内の消 成を目指す [事業内容]		の推	進、出前	講座やセミナーの	D開催などにより	、限られ/	こ 時	 間の中で	効果的	こに学習する	る榜	幾会を提供	し、自ら	進んで合	理的	に行動でき	る消費	者の育

- (1)地域における消費生活教室の開催
 - 公民館や集会所および職場内などにおいて出前教室を開催
- (2)消費生活セミナーの開催

消費者市民社会の形成に向けて、基礎的知識の取得や消費者意識の高揚をめざし、あらゆる世代対象の講座を開催 内 容:食、金融、環境、経済、生活設計、悪質商法等

- (3) 通信セミナーの開催 (添削3回、スクーリング1回)
 - 子育て世代や勤労世代等の消費者を対象に、知識の習得および消費者意識の高揚を目指して通信による在宅での消費者教育を実施

[受益者] 県民		[想定される受益者数]	
	□ 無 ■ 有 事業名 消費生活講座21 (実績) 暮らしの知識を豊かにするとともに、自立した消費者を育成するため、世代別の講座を開催 (H24年度実績:講座受講者数1,152人)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 就業期・子育で期の消費者教育
市町との連携状況		他県の状況	全国的に県民向けの出前講座等を実施

消費生活講座開催事業

区分	継続	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	安全環境部	課名		県民安全調	!	課長名	前川 昭彦
事業主	E体	県					+ 25	■自	治 事 務		■ 実行予算	事業	H25	年度		
事業実施	古方法	委託					事 務区分			事業区分	口補助金	開始	経過年	数	予定年度 (見直し年	R4 年度
補助	率	_						口 法定	受託事務		□ その他	年度	10	年	度)	
区分	事	業費	国原	ŧ	起	債	そ(の他	一般	財源			国庫、その	他財源の	の名称等	
予算額		1, 730								1, 730						
[予算額の推	移等]															(単位:千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度			令和	14年度予	算額の増減	理由		
<u> </u>	首初 予 算	額の推	移	2, 962	2, 962	2, 966	2, 966	1, 730								
2 月	現計 予	算額の	推移	2, 962	2, 962	2, 966	2, 966		消費生活講	座の開催回	数の縮減					
	決 算 額	の推移		2, 920	2, 956	2, 965										
主な増減																
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標		目	標・指標の	考え方	▪積算根拠	
成果指標	消費生活も 数	セミナー受詞	講者 (目標)	(500) 536	(500) 495	(500) 475	(500) 403	(500)	(500)	(500)	50名×10回=! 新型コロナの!	500名 影響によ	り、1回あか	こりの人	、数を制限した	ため不達成
活動指標		セミナー開作	崔数 ^(目標) 実績	(10) 10	(10) 10	(10) 10	(10) 10	(10)	(10)	(10)	月1回程度開催					
[事業の評価		中纬 子田														
	削牛度の		北海佐の古目	±4,5∓,/ =			□ /± + □v		1 	- -				±		
		夫棋・戍禾	指標等の定量	的評価			実績を踏	まえた令和	4年度の変	更点		Т		事業評価		
消費生活セミ					- 1. 11 -		実績を踏	まえた令和	4年度の変	更点		広充	■ 縮減		終期の見直し	見直し額
(新型コロ	ナ対策のた)人程度で開	-めオンラィ	指標等の定量 インでの講座と		あたりの		実績を踏	まえた令和	4年度の変	更点						見直し額 1,23

相談体制強化事業

	区分 継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部		課名	県	民安全課		課長名	前川	昭彦
	事業主体	県			■	自 治 事			実行予算	事業	H25	年度	事業終了		
	事業実施方法	委託			事務		事業 区分		補助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度
	補助率	_				法定受託	事務		その他	年度	10	年	度)		
Ī	福井県長期ビジョン	分 野	〔 4 安心を高	ある (地域力))	即油土 2	県の計画等	r	第2次消費者	2. 数	4 計画)	
	における位置付け	政 策	[16 防災先進	℄県ふくいの実現)) 宗の司 四寺	'	第4 次/月頁1	日秋月推入	生計 四			ر	
	[解決すべき問題・課題	題]				[問題・課題	題を表す客観的 ⁻	データ	7]						
	消費生活相談の内容 要となっている。	₿が高度化・複雑	惟化し、適切に	対応するには専門的	的な知識が必		ごは3,000件以 資格取得率66.				件の相談 国の目標				
ŀ	[事業目的]														
	消費生活相談の内容 で、相談体制を支援			護士等の専門家を活	舌用した相談	窓口の開設 [.]	や相談員が電	話で	専門家に	助言を求	きめること	がで	きる体制を	整備する	ること
Ī	[事業内容]														
		回		(法律相談) 整備(法律、インク	ターネット、										
	[受益者] 県民					[想定され	ん受益者数]								
	前事業の有無・実績	(実績) 専門の相談員がし による助言や出	ハない市町の相談	センター相談窓口強化 体制をバックアップす 談会228回)		20.5	業の有無・ 割分担	□(役		≨業名					
	市町との連携状況			よる面談相談会を開催 への電話相談体制を整		他県			的に弁護士 ドバイスを			た無米	斗法律相談の写	ミ施や相	談員へ

相談体制強化事業

区分	継続	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	安全環境部	課名		県民	安全課		課長名	前川	昭彦
事業主	主体	県						■ 自	治 事 務		■ 実行予算	事	業	H25	年度	事業終了		
事業実施	拖方法	委託					事 務区分			事業区分	口補助:	金 開	始	経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度
補助	率	_						□ 法定	受託事務		□ そのイ	也 年	度	10	年	度)		
区分	事	業費	国国	Į.	起 [·]	債	<i>そ</i> (D他	— <u>f</u>	设財源			国庫	、その他	財源の)名称等		
予算額		2, 448								2, 448								
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度			令	和4年度	予算額	の増減理	■由			
<u> </u>	首初 予 算	額の推	移	2, 655	2, 655	2, 709	2, 709	2, 448										
2 月	現 計 予	算額の	推移	2, 655	2, 680	2, 709	2, 709		専門家に	よる相談会に	ついて、イン	ターネ・	ットお	よび建築	ễを廃⊥	Ł		
	決 算 額	の推移		2, 655	2, 680	2, 705												
[成果指標等		2年度	肖費税増税によ	の増設														
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標		E]標・	指標の考	え方・	積算根拠		
成果指標	専門家相談数	炎会での相詞	談件 (目標) 実績	- 101	- 138	- 126	- 100	_	_	_	1月末時点(前年度よ	り減り	少をめざ ⁻	す)			
活動指標	専門家相談	炎会開催数	(目標) 実績	(42) 42	(42) 42	(42) 42	(42) 42	(36)	(36)	(36)	法律:36回、	インタ-	ーネッ	ト:3回、	、建築	3回		
[事業の評価		- 14	北海ケのウ目	45=x:/#			□ #+•	+ = 4 🛆 🕶	45507	· 本 上				+	- *** = = = 17	T		
	削年度の	美績・灰果	指標等の定量	的評価			美績を踏	まえた令札	4年度の変	2. 更点			Ι	- 事	業評価	<u>1</u>		
												拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額
コロナ禍にあ	っても、面	៑談相談の件	井数は減らず、	ニーズが高	高い							継続		休止		完了		261
											□整	理統合		廃止	1			

消費者教育担い手養成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	5	安全環境部		課名	県	民安全課		課長名	前川	昭彦
事業主	体	県			± 24		自 治 事	務			実行予算	事業	H27	年度	事業終了		
事業実施	方法	委託			事 務区分				事業区分		補 助 金	開始	経過年数	ζ	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	_			7		法定受託	事 務	<u> </u>		その他	年度	8	年	度)		
福井県長期	ビジョン	分 野	〔 4 安心を高	める(地域力))	関連する	と目の	計画生	٢	第2次消費	2. 数	計画			``	
における位	置付け	政 策	〔 16 防災先進	県ふくいの実現)		り乐の	可回守	۷	第4 《/// 月11	日教月推進	前四			ر	
[解決すべき	問題・課題]						[問題・課	題を表	す客観的ラ	デー	タ]						
県内で活動	している消	肖費者団体・ク	ブループの団体数	牧・会員数とも減な	かしている	5.	県域団体の	の会員		-	E:26, 789 年:31, 15						
[事業目的]							•										
				が10団体あるが、 ある。そこで、研(高齢	化してきて	おり、	欠世代
[事業内容]																	
	ーダー育成 ***・51回	戊講座の開催															

回 数:年1回(全10回) 人 員:20名

対象者:消費生活講座や通信セミナー受講者等で、消費者教育に関心の高い人

消費生活に関連する分野の職業に就いており、持っている知識を活かした地域貢献に取り組む意欲のある人

既存の消費者団体への加入もしくは新しい団体を結成する意欲のある人

[受益者] 講座受講者	Ť	[想定される受益者数]	
	□ 無 ■ 有 事業名 消費者グループ研究支援事業 (実績) 消費者団体員や消費者団体の活動に関心がある人が参加する消費生活に関する研究活動を支援することにより、消費者団体の活性化を図る。 (H26年度実績:3テーマ、41人参加)		□ 無 ■ 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者教育の担い手育成
市町との連携状況		他県の状況	全国的に担い手の養成を実施

消費者教育担い手養成事業

区分	継続	社員	区分 政策	的経費	要求	基準	内	部。	局名	安全環境部	詩	果名	県	民安全課		課長名	前川	昭彦
事業主	上体	県						■自	治 事 務		■ 実行	^于 予算	事業	H27	年度	事業終了		
事業実施	拖方法	委託					事 務区分			事業区分	□補	助金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	_						□ 法定	受託事務		ロそ	の他	年度	8	年	度)		
区分	事	業費	国庫	Į.	起 [·]	債	そ(の他	一般	財源			国庫	を その他!	財源の	2名称等		
予算額		1, 391		1, 391						0	地方消費	者行政強(比交付金	हे				
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度				令和4年	度予算額	類の増減理	曲			
놸	首初 予 算	額の推	移	1, 384	1, 384	1, 391	1, 391	1, 391										
2 月	現 計 予	算額の	推移	1, 384	1, 384	1, 391	1, 391											
	決 算 額	の推移		1, 383	1, 383	1, 390												
主な増減 	蚁 埋田	令和2年度	消費税増税		•													
	区																	
		分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標			目標・	指標の考	え方・	積算根拠		
成果指標	消費者団体	分本への加入者	5数 実績	平成30年度 (10) 5	令和元年度 (10) 8	2年度 (10) 2	3年度 (10) 0	4 年度 (10)	中間目標 (10)	(10)	講座受講	者20人×1		指標の考	え方・	積算根拠		
活動指標	講座開催数	本への加入す	自奴	(10)	(10)	(10)	(10)			(10)			/2			積算根拠 5に関する講座	至(全10[回)を
	講座開催数	はへの加入す	= 数 実績 (目標) 実績	(10) 5 (10) 10	(10) 8 (10)	(10) 2 (10)	(10) 0 (10) 10	(10)	(10)	(10)	契約、悪		/2	示などの消	i 費生活	舌に関する講座	至(全10[回) を
活動指標	講座開催数	はへの加入す	= 数 <u>実績</u> (目標)	(10) 5 (10) 10	(10) 8 (10)	(10) 2 (10)	(10) 0 (10) 10	(10)	(10)	(10)	契約、悪		/2	示などの消		舌に関する講座	至(全10回	回)を
活動指標	講座開催数	な 実績・成果 オンライン	ま数 実績 (目標) 実績 指標等の定量 いで講座を開催	(10) 5 (10) 10 的評価	(10) 8 (10) 10	(10) 2 (10) 10	(10) 0 (10) 10 実績を踏	(10) (10) まえた令和	(10) (10) 4年度の変 ことにより	(10) (10) 更点 、消費者団体	契約、悪開催	質商法、1	/2	示などの消	養生活 業評価	5に関する講座 5 終期の見直し	至(全10回	
活動指標 「事業の評価	講座開催数	kへの加入る 女 実績・成果 オンライン 排座 10回開	実績 (目標) 実績 指標等の定量 が講座を開催	(10) 5 (10) 10 的評価	(10) 8 (10) 10	(10) 2 (10) 10	(10) 0 (10) 10 実績を踏 7ークの時間	(10) (10) まえた令和	(10) (10) 4年度の変 ことにより	(10) (10) 更点	契約、悪開催	質商法、1	/2	示などの消	養生活 業評価	舌に関する講座 1		

「くらしの安心」情報発信事業

区分 継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	5	安全環境部	課名	ļ	県民安全課		課長名	前川	昭彦
事業主体	県					自 治 事	務	→ alle	■ 実行予	算 事業	H21	年度	事業終了		
事業実施方法	直営			事務区分				事業 区分	口補助	金開始	経過年数	ζ	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助率	_					法定受託	事務		□ その	他年度	14	年	度)		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 〔 政 策 〔		める (地域力) 県ふくいの実現]	関連する	い県の	計画等	〔 第2次消	費者教育推	進計画)	
[解決すべき問題・課題	[]					[問題・課題	題を表	す客観的	データ]						
県消費生活センター の相談が半数近くを		^ヾ 毎年度3000件を	を超え、そのうち(60歳以上か	から		よりマ	スクキャン	セルや定期購	人の相談が多	かったため、	相対的), H30∶3, 38 に高齢者の割合		. 6%)
[事業目的]															
複雑・多様化する消息	費者問題に対応	するため、高齢	合者の見守り者向	け注意喚起	起の情	青報提供を	行い、	. 消費者	トラブル防	止と早期的	解決に導く				
[事業内容]															
(2) 高齢者の見 高齢者の (3) 悪質商法被 街頭での (4) 運転免許セ	援センターでの 守費者トラブ 書防止キャンペ き発子に動き とないに の際に、 高齢者)出前講座 こした消費者トラン防止のための見 ペーン実施(若者 の高齢者への注意 話講習を受講する	ラブル防止・早期だ 記守り者向け情報で ・高齢者対象 各 意喚起 570歳以上の高齢:	解決のポクの発信(年 外1回) 者に対して	イン 11回 て、記	トを提供 、月25,000 講習の待機B	诗間(:行) こ高齢者7		い消費者	トラブルに	こ関す	る注意を喚	起	
[る文	益有致」 ————							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事 (実績)	業名				関連事: 役:	業の有 割分担	3	□ 無 ■ 有 (役割分担) 消費生活に	事業名 関する情報の		消費者	教育推進事業	i.	
市町との連携状況	全国的に消費トラ	ラ ブルを紹介する冊	}子等を発行			他県	!の状	況	石川・富山り	長に同様の	事業なし				

「くらしの安心」情報発信事業

事業主	継続	在負	区分 政策	的経費	要求	基 準	内	一部。	局名	安全環境部	部	果名	県	民安全課		課長名	前川	昭彦
	体	県						■自	治 事 務		■ 実行	亍予算 .	事業	H21	年度	事業終了		
事業実施	方法	直営					事 務区分			事業	□補			┃ ┃経過年数	Ţ	予定年度	R4	年度
補助	率	_					ΔЛ	│ │	受託事務		ロそ	の他	年度	14	年	(見直し年 度)		
区分	事	 業 費	国庫	Ē	起	債	そ(L の他	— 般	財源			国国	 車、その他	b財源σ)名称等		
					,													
予算額		4, 194		4, 194						0	地方消費	者行政強化	化交付:	金				
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度				令和4年	度予算	額の増減球	里由			
*	初予算	額の推	移	2, 587	2, 587	2, 634	2, 634	4, 194										
2 月	現計予	算額の	推 移	2, 587	2, 587	2, 634	1, 588		- 計画策定に	向けたアン	ケートを	·実施						
	決 算 額	の推移		2, 563	2. 414	2, 502			-									
	決算額の推移 2,563 2,414 2,502 前年度までの 主な増減理由 30年度 消費者市民社会普及事業の講演会実施回数の見直し 2年度 消費税増税による増額																	
	注理由)講演会実施	・ 色回数の見	直し											
主な増減	注理由					を回数の見 2年度	直し 3年度	4年度	中間目標	最終目標			目標	・指標の考	きえ方・	積算根拠		
主な増減	でである。 の推移] 区 消費生活モ	2年度 消 分 - ニターへ	ができる。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	る増額				4年度 (70)	中間目標 (70)	最終目標 (70)			目標	・指標の考	きえ方・	積算根拠		
主な増減	の推移] 区 消費生活モ	2年度 消 分 ニニターへ パンケート	括費税増税によ 紙面 (目標) 調査	で成30年度	令和元年度	2年度	3年度	(70)					目標	・指標の考	きえ方・	積算根拠		
主な増減 [成果指標等 成果指標	(理由の推移] 区 バカリン (では、) では、 (では、) では、 (では、) では、) に、 (では、) に、) に、 (では、) に、) に、 (では、) に、) に、 (では、) に、 (では、) に、 (では、) に、 (では、) に、 (では、) に、 (では、) に、) に、 (では、) に、 (では、) に、 (では、) に、 (では、) に、 (では、) に、 (では、) に、) に、 (では、) に、) に、	2年度 消 分 ニニターへ パンケート	経費税増税によ 紙面 (目標) 関査 実績	平成30年度 (70)	令和元年度 (70)	2年度 (70)	3年度 (70) 96	(70)	(70)	(70)	コロナ禍	により、「	回覧板	による情幸	最誌の回	回覧が制限され	れたため、 郷パット	R3 &
主な増減 [成果指標等 成果指標	の推移] 区 消費生活モ	2年度 消 分 ニニターへ パンケート	新費税増税によ 紙面 (目標) 実績 (目標)	平成30年度 (70) 80	令和元年度 (70) 78 (275, 000)	2年度 (70) 94 (253, 000)	3年度 (70) 96 (253, 000)	(70)	(70)	(70)	り年間5回	Mにより、「 回、毎月20	可覧板(), 000部	による情幸 『発行に変	最誌の回		れたため、	R3よ い時期
主な増減 [成果指標等 成果指標	で が で 消費生活で に対するア 『良い』 じ 発行数	2年度 消 分 ニニターへ パンケート	経費税増税によ 紙面 (目標) 関査 実績	平成30年度 (70) 80 (275,000)	令和元年度 (70) 78 (275, 000)	2年度 (70) 94 (253, 000)	3年度 (70) 96 (253, 000)	(70)	(70)	(70)	り年間5回	回、毎月20	可覧板(), 000部	による情幸 『発行に変	最誌の回	回覧が制限され	れたため、	R3よ い時期
主な増減 [成果指標等 成果指標 活動指標	で で で で で で で で で で で で で で	2年度 消 分 ニニターへ約 アンケート記 以上(%)	新費税増税によ 紙面 (目標) 実績 (目標)	平成30年度 (70) 80 (275,000) 275,000	令和元年度 (70) 78 (275, 000)	2年度 (70) 94 (253, 000)	3年度 (70) 96 (253, 000) 100, 000	(70)	(70)	(70)	り年間5回	回、毎月20	可覧板(), 000部	による情幸 『発行に変 こと同数)	最誌の回	回覧が制限され はコロナの影	れたため、響が小さ	R3よ い時期
主な増減 [成果指標等 成果指標 活動指標 [事業の評価	でである。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 できるが、 の性をできるが、 の性をできるが、 の性をできるが、 の性をできるが、 の性をできるが、 の性をできるが、 の性をできるが、 の性をできるが、 の性をできるが、 の性をできるが、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは	2年度 分 ターへト シーケー(%) 実績・成果	新費税増税によ 低面 (目標) (目標) 実目標) 指標等の定量	平成30年度 (70) 80 (275,000) 275,000	令和元年度 (70) 78 (275, 000) 253, 000	2年度 (70) 94 (253, 000) 253, 000	3年度 (70) 96 (253, 000) 100, 000 実績を踏	(70) (100, 000) まえた令和	(70) (100, 000) 4年度の変	(70) (100, 000) 更点	り年間5位に年間契	回、毎月202約したたる	可覧板(), 000部	による情報発行に変と同数)	最誌の匝 更(R2 ■業評価	回覧が制限されはコロナの影 はコロナの影 を期の見直し	れたため、響が小さ	い時期
主な増減 [成果指標等 成果指標 活動指標	でできます。 できます できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる	2年度 分 ネーケー シーケー シーケー シーケー ・成果 ま積 した消費	指 新 新 前 (目 実 標 標) 指標等の定量 指標等のブル防	平成30年度 (70) 80 (275,000) 275,000	令和元年度 (70) 78 (275,000) 253,000	2年度 (70) 94 (253, 000) 253, 000	3年度 (70) 96 (253,000) 100,000 実績を踏	(70) (100,000) まえた令和 を減らすが	(70) (100, 000) 4年度の変	(70)	り年間5回に年間契	回、毎月20 2約したたる	回覧板(), 000部	による情報 B発行に変 Eと同数) 事	最誌の匝 更(R2 ■業評価	回覧が制限され はコロナの影	響が小さ 	い時期

消費者月間啓発強化事業

区分	継続		経費区:	分	政策的経費	要求基準	内		部局名	5	安全環境部	3	課名	県	民安全課		課長名	前川	昭彦
事業主事業実施		県直	営、補助	金			事務		自 治 事	務	事業		実行予算補 助 金	事業 開始	H27 経過年数	年度	事業終了 予定年度	R4	年度
補助	率	_					区分		法定受託事	事務	区分		その他	年度	8	年	(見直し年 度)		
福井県長期 における位		l '	分 野 政 策	-		める (地域力) 県ふくいの実現)	関連する	県の	計画等	(第2次消費	当教育推 近	進計画)	
[解決すべき	問題・課題	<u>[</u>]							[問題・課題	夏を表	す客観的	デー	タ]						
県民は全員	が消費者	であ	るが、	「消費	貴者問題」への	の意識・関心が薄(ر، د		消費者問題 ※H29実施	_				目心があ	る」と回]答し <i>†</i>	と人の割合)		
[重要日的]				·									·						

「消費者月間」である5月を、県民がくらしを取り巻く様々な問題について考え、悪質商法をはじめとする消費生活全般に関する知識を身につけてもらう期間と位 置付け、環境教育・食育・金融経済教育・製品安全等に関する幅広い層の関心を高め、消費者教育を受ける機会を提供する。

「事業内容〕

- (1) 街頭啓発や各種メディアを活用した広報
 - ・県内2か所のショッピングセンター入り口等において、買い物客等に対し、消費者月間の周知と悪質商法被害防止を呼びかける
 - ・新聞、ラジオ等での広報
- (2) ショッピングセンター等における巡回消費生活展
- (3)消費者団体活動フォーラムの開催
 - 消費生活やエシカル消費に関する体験講習会、消費者団体活動情報交換会等の開催

[受益者] 県民		[想定される受益者数]	
	□ 無 ■ 有 事業名 消費者総合フォーラム・交流事業 (実績) 消費者月間である5月にフォーラムを開催し、県民が消費生活について 学ぶ機会を提供する。 (H26年度実績:参加団体数25団体、参加者数1,000人)	関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 その他の消費者教育推進事業 (役割分担) 消費者月間の推進
市町との連携状況		他県の状況	(富山県) 富山県消費者大会 年1回 (石川県) 消費者のつどい 年1回

消費者月間啓発強化事業

区分	継続	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	台	『局名	安全環境部	3	課名	県	民安全課		課長名	前川	昭彦
事業主	主体	県						■ 自	治 事		■実	行予算	事業	H27	年度	事業終了		
事業実施	拖方法	直営、補	助金				事 務区分			事業区分	┃□ 補	助金	開始	経過年数	Ţ	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	_						口 法5	官 受 託 事		□ そ	の他	年度	8	年	度)		
区分	事	業費	国庫	Į.	起 [·]	債	そ(の他	_	·般財源			国	車、その他	b財源 <i>0</i>)名称等		
予算額		1, 668		1, 668						(地方消費	費者行政強	化交付	金				
[予算額の推	移等]																(単位:	千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度				令和4年	度予算	額の増減理	里由			
<u> </u>	首初 予 算	額の推	移	3, 087	1, 876	1, 902	1, 668	1, 66	8									
2 月	現 計 予	算額の	推 移	1, 493	1, 791	620	675											
	決 算 額	の推移		1, 492	1, 605	520												
主な増減 上 に成果指標等		71 4 4 15 T	医 消費税増税	こう の 占食	я.													
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目	票 最終目標			目標	・指標の考	え方・	積算根拠		
成果指標	消費者月間 者数	別連行事物	参加 (目標) 実績	(1, 000) 1, 033	(1, 000) 1, 650	(1, 000) 195	(1, 000) 211	(1, 000	(1, 00	0) (1, 000)	4会場× ※R2、R	250人 3は5月の	フォーラ	5ムを中止	し、10	月にパネル展	を実施	
活動指標	消費者月間 回数	間関連行事間	開催 (目標) 実績	(4)	(4)	(4) 1	(4) 1	(4)	(4)	県内4会	場で実施						
[事業の評価																		
	前年度の	実績・成果	指標等の定量	的評価			実績を踏	まえた令種	04年度の	変更点				事	業評価	li .		
												拡充		縮減		終期の見直し	見直	し額
新型コロナ対	 策のため、	フォーラム	ムの代替として	パネル展る	を開催							継続		休止		完了		
												整理統		廃止	1			

消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内		部局名	安全環境部	3	課名	県	民安全課		課長名	前川	昭彦
事業主	体	市町			± 34		自 治 事	務		実行予算	事業	H21	年度	事業終了		
事業実施	方法	補助金			事務区分			事業	•	補 助 金	開始	経過年数	汝	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	強化事業分:	1/2、推進事業分:	定額			法定受託			その他	年度	14	年	度)		
福井県長期 における位		分 野 政 策		める (地域力) 県ふくいの実現]	関連する	県の計画等	(第2次消費	者教育推進	計画)	
[解決すべき	問題・課題]]					[問題・課題	題を表す客観的	デー	タ]						
			質の高い相談・排 めの財政的支援が	牧済が受けられる(が必要である。	本制づくり	りや		肖費生活セン: 5センター : 9 1 : 8町				設置				
[事業目的]																
表示・取引 する。	・安全など	ごの消費者を	めぐる様々な問題	夏に対応するため、	地方消費	費者	行政強化交	付金を活用し	、市	5町が行う:	消費者相	談体制の	の充実 [.]	や啓発への	取組み	を支援
[事業内容]																
			める支援メニュ - 】補助率:1/2	-に基づいた事業/ >	こ対してネ	甫助金		支援メニュー	- [:	推進事業分	♪】補助 ^図	率:定額	[>			

- 1. 重要消費者政策に対応する地方消費者行政の充実・強化
 - (1) SDGsへの対応
 - 消費者安全確保地域協議会の構築等
 - 倫理的消費の普及・促進
 - (2) 国の制度改正等に対応した重要消費者政策
 - ・若年者への消費者教育の推進
 - ・原料原産地表示制度の普及・啓発
- 2. 国の重要政策に係る消費生活相談員レベルアップ事業

- (1)消費生活相談機能整備・強化事業
- (2)消費生活相談員養成事業
- (3) 消費生活相談員等レベルアップ事業
- (4)消費生活相談体制整備事業
- (5) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業
- (6) 消費者安全法第47条2項に基づく法定受託事務

[受益者] 県民		[想定される受益者数]	
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 消費生活センター相談窓口強化事業 (実績) 専門の相談員がいない市町の相談体制をバックアップするため、専門家による助言や出張相談会を開催 (H24年度実績:専門家による相談会228回)	関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)
市町との連携状況	各市のセンターにおいて専門家による面談相談会を開催 市町の相談員を対象とした専門家への電話相談体制を整備	他県の状況	全国的に市町への補助を実施

消費者行政活性化補助金

区分	継続	経費	区分 以非	的経費	要求	至年	内		部局名	安全環境音	b 🖺	果名	সং	民安全課		課長名	前川	昭彦
事業主	体	市町						■ 自	治事		□ 実行	亍予算	事業	H21	年度			
事業実施	方法	補助金					事 務区分			事業区分	■補	助金	開始	経過年数	t	予定年度 (見直し年	R4	年度
補助	率	強化事業	分:1/2、推	進事業分:	定額		- "	口法	定受託事		□ そ	の他	年度	14	年	度)		
区分	事	業費	国原	Į	起	債	その	の他	_	般財源			国	庫、その他	也財源σ)名称等		
予算額		9, 687 9, 687									地方消費	者行政強	化交付	金				
[予算額の推	移 等]					·			·		•						(単位:	千円)
区 分 平成30年度 令和元年度					令和元年度	2年度	3年度	4年度				令和4年	度予算	額の増減3	理由			
当	初予算	額の推	移	17, 095	11, 944	10, 900	10, 259	9, 6	37									
2 月	現計予	算額の	推移	11, 235	11, 374	10, 228	8, 777		市町要望	2額の減少								
	決 算 額	の推移		10, 048	11, 014	9, 041												
*																		
前年度ま主な増減	找理由	30年度 新	たな国庫補助]金創設に作	半う補助率 <i>0</i>)変更												
	の推移]		たな国庫補助				2 <i>f</i> r #	4左束	488 2 3	ᇑᆝᄝᄵᄓᄺ			口悟	七冊のコ	× = +	建体扣枷		
主な増減	找理由	30年度 新			半う補助率 <i>の</i>	2年度	3年度	4年度	中間目	票最終目標		- 4-11-4 557 /⊥			考え方・	· 積算根拠		
主な増減	の推移]		(目標)	平成30年度	令和元年度	2年度	_	4年度	中間目	票 最終目標	市町での)相談受付	数(1月]末)	考え方・	· 積算根拠		
主な増減 [成果指標等 成果指標	の推移] 区		(目標) 実績	平成30年度 一 5, 450	令和元年度			4年度	中間目	票最終目標	市町での ※前年度	より減少	数(1月 をめざ	月末) す		· 積算根拠		
主な増減	の推移] 区		(目標) 実績 (目標)	平成30年度 一 5, 450	令和元年度	2年度	_	4年度	中間目	票最終目標	市町での ※前年度	より減少	数(1月 をめざ]末)		·積算根拠		
主な増減 [成果指標等 成果指標	の推移] 区 相談件数	分	(目標) 実績 (目標) 実績	平成30年度 一 5,450	令和元年度	2年度	— 3, 297				市町での ※前年度	より減少	数(1月 をめざ	月末) す め目標設策	定困難			
主な増減 「成果指標等 成果指標 活動指標	の推移] 区 相談件数	分	(目標) 実績 (目標)	平成30年度 一 5,450	令和元年度	2年度	— 3, 297		中間目を		市町での ※前年度	より減少	数(1月 をめざ	月末) す め目標設策				
主な増減 「成果指標等 成果指標 活動指標	の推移] 区 相談件数	分	(目標) 実績 (目標) 実績	平成30年度 一 5,450	令和元年度	2年度	— 3, 297				市町での ※前年度	より減少	数(1月をめざげのた	月末) す め目標設策	定困難		見直	し額
主な増減 「成果指標等 成果指標 活動指標	が の推移] 区 相談件数] 前年度の9	実績・成果	(目標) 実績 (目標) 実績	平成30年度 一 5,450	令和元年度	2年度	— 3, 297				市町での ※前年度 市町要望	まり減少 関額の積上	数(1月をめざ げのた	月末) す め目標設策	定困難	<u> </u>	見直	し額 572

成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業

	在复色方	以束的在复	安水基华	1/3	即向右	女王琛児司	林石	宗 5	大女王林	誌 表名	月リノリ	哨/
事業主体	県			市 改 ■	自 治 事		■実行予算	事業	R元 年度	事業終了 予定年度		
事業実施方法	直営			事務		事業区分	口補助金		経過年数	プルー段 (見直し年	R6	年度
補助率	_				法定受託	事務	□ その他	年度	4 年	度)		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 政 策		るのる(地域力) É県ふくいの実現)	関連する)					
[解決すべき問題・課題	<u>[</u>]				[問題・課	題を表す客観的・	データ]					
 令和4年4月1日の成年	E年齢引下げの	施行後には、18	8歳・19歳の消費者	キトラブルの	I	おける相談件	数の平均					
増加が懸念されてい			裁:114件 裁:161件 ※	スナ20歩 (武	」古么):	が71 1 レタノ	かっている					
 [事業目的]					20~22)	成:1011十 · 六·	プラ20歳(及	入旦後)	が八人と多く	なりている		
[
成年年齢の引き下げ	に伴う若年者の	D消費者トラブ.	ルを防止するため、	、保護者・教	:員に対する	教育を実施す	る。					
 [事業内容]												
ני אייזם												
(1)成年年齢引				<u> </u>								
			リーフレットの作り 応した事例に基づ			作品の数サ「	ᄽᄼᇫᄭᇛᆝᅧ	た活田)				
ー 「日本に 「2)教員向け研		ואין אורא)	心した事例に至っ	、教育を失心	,(用貝刊)	11月以0万4以17	江云、(0))排]	∠ / □ / □ /				
		なした学校教育	のキーマンとなる	教員を国民生	活センター	の研修に派遣	し、教員間の	学習会なる	どで研修成果	を発表等に	より	
県内全体												
(3)法施行の影				 	ь Z Љ₩ l d	⋾ ॔ □	- 文 ノ コルト	・2砂珍笠	-			
	有カイトノック	/」「10月11日戦、	291J0BS (県内就職	(7月羊以IIF/ 1~ c	トる止未入す	#担ヨ有への-	ガノールによ	る合先寺	•			
[受益者] 高校生、係					「相定され	 いる受益者数]						
	■無				L/E/AC C 1	(0文皿百效)						
		業名						事業名 ·	その他の消費者	数苔维准重要		
	ロ 句	木口			明油車	業の有無・	┃ ■ 何 ^ョ ┃(役割分担)	****	ての他の州東省	扒月 推進事本		
前事業の有無・実績	()					果の有無・ 割分担	(2017) 127					
							┃ 成年年齢引き下	げに伴う消	肖費者トラブルの)防止		
市町との連携状況					他妈	県の状況	全国的に成年年	齢引き下け	ずに対応するた&	りの施策を実施	to.	
	I						I					

成年年齢引き下げに対応した消費者教育推進事業

区分	継続	経費 (区分 以东	的経費	要求	奉 华	内	司	局名	安全環境部	課名	県	民安全課		課長名	前川	叩彡
事業主	E体	県						■自	台 事 務		■ 実行予算	事業	R元	年度	事業終了		
事業実施	拉方法	直営				事務区分			事業	□補助金		経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度	
補助	————— 率	_						□ 法定	受託事務		□ その他	年度	4	年	度)		
区分	事	 業費	国庫	Ē	起 [·]	債	そ(D他	— 般	財源		国原	<u>■</u> 車、その他	財源の)名称等		
予算額	285 142									143 地	也方消費者行政	強化交付	金				
[予算額の推	移等]					'				'						(単位:	千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度			令和4	年度予算	額の増減理	曲		<u> </u>	
当	———— 首初 予 算	額の推	 移		437	285	285	285									
2 月	 現 計 予	算額の	 推 移		197	285	285										
		の推移	<u></u>		190	99											
	77 JI HA	10 12 15			100												
前年度までの 主な増減理由 令和2年度 対象学年を高校1年生のみに変更 [成果指標等の推移]																	
	区																
	T	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標		目標	指標の考	え方・	積算根拠		
成果指標	研修・学習 員数 	分割会への参加	四教 (目標) 実績	平成30年度	令和元年度 (40) 47	2年度 (40) 0	3年度 (40) 18	4 年度 (40)	中間目標 (40)	最終目標 (40) 1(余	0人/回×4回=4 3和3年度はコロ	0人	・指標の考				
成果指標 	員数		実績	平成30年度	(40)	(40)	(40)			(40) 10 4:	0人/回×4回=4 3和3年度はコロ , 000枚/学年	0人					
	員数 リーフレッ 	習会への参加 ルト配布枚数	実績 (目標) 実績		(40) 47 (16, 000)	(40) 0 (8, 000)	(40) 18 (8, 000) 9, 000	(8, 000)	(40)	(40) 10 (8, 000) 8,	う和3年度はコロ	0人	と より、石	研修参	加人数を制限		
活動指標	員数 リーフレッ 	習会への参加 ルト配布枚数	実績(目標)		(40) 47 (16, 000)	(40) 0 (8, 000)	(40) 18 (8, 000) 9, 000	(8, 000)	(40)	(40) 10 (8, 000) 8,	う和3年度はコロ	0人	と より、石		加人数を制限		
活動指標	員数 リーフレッ i] 前年度の	習会への参加 ソト配布枚数 実績・成果	実績 (目標) 実績		(40) 47 (16, 000) 17, 000	(40) 0 (8, 000) 9, 000	(40) 18 (8,000) 9,000 実績を踏	(40) (8,000) まえた令和	(40) (8, 000) 4 年度の変	(40) 1(余 (8,000) 8, 更点	予和3年度はコロ ,000枚/学年 □ 拡	0人 1ナの影響	と より、石	研修参 業評価	加人数を制限	見直	し額
活動指標	員数 リーフレッ i] 前年度の 8人の教員	習会への参加 シト配布枚数 実績・成果 が参加	実績 (目標) 実績 指標等の定量	的評価	(40) 47 (16, 000) 17, 000	(40) 0 (8, 000) 9, 000	(40) 18 (8,000) 9,000 実績を踏	(40) (8,000) まえた令和	(40) (8, 000) 4 年度の変	(40) 10 (8, 000) 8,	予和3年度はコロ ,000枚/学年 □ 拡	0人 コナの影響 充 ロ	といい 、 の	研修参 業評価	加人数を制限 直	見直	し額

エシカル消費促進事業

部局名

安全環境部

県民安全課

課長名

前川 昭彦

区分

経費区分

政策的経費

要求基準

事業主体 事業実施方法 補助率	県 直営、委託 -	事務日区分日	自治事務事業区分法定受託事務	┃ □ 補助金 開始 経過年数	事業終了 予定年度 R6 (見直し年 年	年度							
福井県長期ビジョン における位置付け [解決すべき問題・課題	分 野 〔 4 安心を高める(地域力) 政 策 〔 16 防災先進県ふくいの実現 i]]	関連する県の計画等	〔第2次消費者教育推進計画)								
	 によって、環境や社会へ大きな負荷がかかって し	いる。	・GDPにおける家計消費の割合:52% (R2) ・福井県のごみ排出量のうち、プラスチック類+繊維類 H25:8% → H30:12%										
[事業目的] 消費行動が環境や社	会に及ぼす影響が大きいことを踏まえ、環境等に	に配慮した商品	品を購入するキャンペー	ンを実施し、具体的な消費行動に	こつなげる。								
エシカルに (2)「消費者市	用したエシカル消費に関するクイズ 関するTwitterアカウントを運営し、普段からか 民社会」啓発リーフレットの作成・配布 対象にリーフレットを配布し、エシカル消費等に			て紹介									
[受益者] 県民			[想定される受益者数]										
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)		関連事業の有無・ 役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 その他の消(役割分担) 消費者教育に関連する事業について、	費者教育推進事業 総合的・一体的に推進す	る指針							
市町との連携状況			他県の状況	全国的にエシカル消費の推進のための)施策を実施								

エシカル消費促進事業

区分	継続	経費	区分 政策	的経費	要求	基準	内	部	局名	安全環境部	課	早名	県	民安全課		課長名	前川	昭彦
事業三	主体	県				■自	治 事 務		■ 実行	予算	事業	R元	年度					
事業実施	拖方法	直営、委	託				事務区分			事業区分	口補具	助 金	開始	経過年数		予定年度 (見直し年	R6	年度
補助	率	_						口 法定	受託事務		ロその	の他	年度	4	年	度)		
区分	事	業費	国風	車	起	債	そ (の他	— <u>ń</u>	设財源			国厂	- 車、その他	財源の	D名称等		
予算額		1, 014 507								507	地方消費	者行政強	化交付	金				
[予算額の推	[移等]																(単位:	千円)
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度				令和4年	度予算	額の増減理	里由			
놸	首初予算	額の推	移		1, 109	1, 109	1, 109	1, 014										
2 月	現計 予	算額の	推移		1, 109	1, 109	1, 109		事業実施力	ち法の見直し								
	決 算 額	の推移			1, 109	1, 109			-									
主な増減 上 「成果指標等																		
	区	分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標			目標	・指標の考	え方	· 積算根拠		
成果指標	エシカル消る人の割合	肖費を知っ ⁻	てい (目標) 実績		(30) 40	(45) 43. 5	(50) 55	(50)	(50)	(50)	エシカル	消費を知	ってい	る人の割合	\$ 509	%以上		
活動指標	キャンペー	-ンの周知	(目標) 実績		(30, 000)	(30, 000)	(15, 000) 60, 000	(15, 000)	(15, 000)	(15, 000)	エシカル	紹介リー	フレッ	ト配布数				
[事業の評価		-	北海ケのウ目	45=±/m			□ /= + □ /:	+: 4 0 40	4 5 5 0 3	· 录 上				#	** = = 1	T		
	削年度の	美領・ 放果	指標等の定量	的評価			美額を踏	まえた令和	4年度の多	2. 更点			<u> </u>		業評価			
												拡充		縮減		終期の見直し	見直	1 安石
 エシカル消費						芋 孝 笑 の 航	6 广 八 年 伴 .	~ H T +			. —							し領
	『の実践を仮	≧進するキャ	ィンペーンの参	参加者数 9			一ンに変更	への波及を	目的に、S	NSを活用し		継続		休止		完了		り